



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 総合統括本部長 CFO (氏名) 古賀 秀樹 (TEL) (052) 935-1515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,376	7.0	3,429	74.9	3,361	90.1	2,230	124.9
2026年3月期第1四半期	30,251	0.3	1,961	△26.9	1,768	△35.6	991	△43.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,182百万円(180.6%) 2026年3月期第1四半期 1,134百万円(△76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.05	29.89
2026年3月期第1四半期	13.05	12.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	203,359	96,246	47.0
2026年3月期	194,640	95,106	48.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 95,535百万円 2026年3月期 94,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	133,000	5.9	11,000	7.5	10,500	△4.7	6,500	9.9
								87.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社インターオプティカル
 除外 1 社 (社名) 美尼旺 (上海) 寵物保健有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	76,771,488株	2026年3月期	76,761,888株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,515,524株	2026年3月期	2,565,424株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	74,225,971株	2026年3月期1Q	76,014,200株

- (注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」のスローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、2つの成長戦略として「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[ビジョンケア事業]

「1 DAY戦略」につきまして、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場は、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、1日使い捨てコンタクトレンズの販促施策を推進し、販売量の拡大並びにメルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の拡大を図っております。海外においては、地域特性に応じた販売戦略のもと、大手量販チェーンとの取引拡大を推進しております。また、新たな生産拠点であるMenicon Malaysia Sdn. Bhd.において、1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力増強に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内においては、供給量の増加を背景に、得意先向けへの1日使い捨てコンタクトレンズの物販販売強化、当社グループ直営店の新規出店、及び仙台市内においてコンタクトレンズ事業を展開する株式会社インターオプチカルの株式取得により、販売基盤の強化に努めました。海外では、欧州において大手量販チェーンと1日使い捨てコンタクトレンズの取引拡大を進めました。また、東南アジアにおいては、ベトナムにて同レンズの販売を開始しました。中国においては、オンラインコンタクトレンズ専門販売店にて同レンズのラインアップの拡充を実施しました。

「オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）戦略」につきまして、中国では景気停滞及び代替品の台頭に加え、競合他社との競争環境が激しくなっておりますが、オルソケラトロロジーレンズ及びオルソケラトロロジーレンズに使用されるケア用品の販売強化に取り組んでまいりました。一方で、国内、その他のアジア諸国及び欧州では需要が拡大しており、今後の成長が見込まれます。国内やその他のアジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」（国内市場では「メニコンオルソK」）、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を持ち、欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といった複数のオルソケラトロロジーレンズのラインアップを活用し、ケア用品と共に販売の拡大を目指します。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国において、得意先との関係強化によりシェアの維持に努めました。国内においては、定額制モデルを活用した販売基盤の拡充を図りました。東南アジアにおいては、ベトナムにて新たにオルソケラトロロジーレンズの販売を開始しました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業は、自己集合性ペプチドゲルを中心としたヘルスケア領域、グリーンインフラ事業を中心としたライフケア領域、食品ビジネス等に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におきまして、ヘルスケア領域においては、自己集合性ペプチドゲル技術を用いて開発した眼科用視野確保材「シアーズ」を発売しました。ライフケア領域においてはグリーンインフラビジネスとして芝の生産・販売に継続して取り組んでいます。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、1日使い捨てコンタクトレンズにおける国内外での物販及びメルスプランの売上高増加により32,376百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費のコスト構造の見直しにより3,429百万円(前年同四半期比74.9%増)となりました。経常利益は、為替差益(前年同期は為替差損)の計上により3,361百万円(前年同四半期比90.1%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,230百万円(前年同四半期比124.9%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は30,211百万円(前年同四半期比7.1%増)、セグメント利益は5,187百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は、前年同四半期と比較して1,993百万円増加しました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、物販の国内外での売上高の増加及び同レンズの会員数が増加したことで、1,113百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、中国におけるオルソケラトロジーレンズの売上高増加及び円安による影響により、486百万円増加しております。その他のコンタクトレンズ関連売上高は、欧州での1ヵ月交換コンタクトレンズの販売拡大や国内及び北米でのケア用品の販売拡大等で増加しております。

セグメント利益につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズを中心とした売上高増加に伴う売上総利益の増加により、1,551百万円増加しております。

② その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は2,165百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。セグメント損失は、146百万円(前年同四半期セグメント損失は102百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は203,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,718百万円の増加となりました。流動資産は、主に売掛金の増加及び借入をしたことに伴い現金及び預金が増加したことから、5,003百万円増加し83,982百万円となりました。固定資産は、主に当社におけるコンタクトレンズの製造設備投資により、3,715百万円増加し119,376百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ7,579百万円増加し107,113百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いをしたものの親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと並びに円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し96,246百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、2027年3月期通期の連結業績予想に対して概ね想定通りに推移いたしました。第2四半期以降につきましては、継続して1日使い捨てコンタクトレンズを中心とした売上高の拡大により連結業績予想の達成に努めてまいります。

そのため、2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,608	34,070
受取手形及び売掛金	14,794	16,744
商品及び製品	19,744	20,975
仕掛品	2,186	2,262
原材料及び貯蔵品	4,514	4,774
その他	6,118	6,136
貸倒引当金	△987	△980
流動資産合計	78,978	83,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,473	62,802
減価償却累計額	△17,966	△18,533
建物及び構築物 (純額)	44,506	44,269
機械装置及び運搬具	39,039	40,493
減価償却累計額	△21,817	△22,533
機械装置及び運搬具 (純額)	17,222	17,959
工具、器具及び備品	13,981	14,270
減価償却累計額	△10,570	△10,869
工具、器具及び備品 (純額)	3,411	3,401
土地	5,708	5,739
リース資産	5,998	6,004
減価償却累計額	△1,900	△2,042
リース資産 (純額)	4,098	3,961
使用権資産	9,085	9,669
減価償却累計額	△5,925	△6,124
使用権資産 (純額)	3,160	3,545
建設仮勘定	16,679	19,493
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他 (純額)	46	46
有形固定資産合計	94,833	98,417
無形固定資産		
のれん	2,768	2,927
その他	10,855	10,710
無形固定資産合計	13,624	13,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135	1,323
繰延税金資産	3,572	3,474
その他	3,048	3,093
貸倒引当金	△552	△569
投資その他の資産合計	7,204	7,321
固定資産合計	115,661	119,376
資産合計	194,640	203,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,753	5,979
短期借入金	1,868	6,558
1年内償還予定の社債	1,167	1,083
1年内返済予定の長期借入金	1,635	3,740
リース債務	1,807	1,717
未払金	6,110	5,489
未払法人税等	2,076	1,355
賞与引当金	2,327	1,390
ポイント引当金	50	55
その他	6,410	8,895
流動負債合計	29,206	36,267
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	17,288	17,783
リース債務	5,414	5,669
退職給付に係る負債	628	638
繰延税金負債	1,543	1,329
その他	451	424
固定負債合計	70,326	70,845
負債合計	99,533	107,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,659
資本剰余金	7,673	7,687
利益剰余金	68,226	68,365
自己株式	△3,066	△2,994
株主資本合計	78,484	78,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	704
為替換算調整勘定	15,286	16,112
その他の包括利益累計額合計	15,864	16,816
新株予約権	696	649
非支配株主持分	61	62
純資産合計	95,106	96,246
負債純資産合計	194,640	203,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	30,251	32,376
売上原価	14,144	14,811
売上総利益	16,107	17,565
販売費及び一般管理費	14,146	14,136
営業利益	1,961	3,429
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	14	18
為替差益	-	62
保険契約変更差益	70	-
その他	82	67
営業外収益合計	195	173
営業外費用		
支払利息	200	217
為替差損	133	-
その他	54	23
営業外費用合計	388	240
経常利益	1,768	3,361
特別利益		
固定資産売却益	0	0
為替換算調整勘定取崩益	15	1
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	1,776	3,359
法人税等	784	1,128
四半期純利益	992	2,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	991	2,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	992	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	126
為替換算調整勘定	127	825
その他の包括利益合計	141	951
四半期包括利益	1,134	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	3,182
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」（2021年9月に導入した「株式給付信託（従業員持株会処分型）」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「メニコングループ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度666百万円、512千株、当第1四半期連結会計期間624百万円、480千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度645百万円、当第1四半期連結会計期間595百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,217	28,217	2,034	30,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	28,217	28,217	2,034	30,251
セグメント利益 又は損失(△)	3,636	3,636	△102	3,533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,636
「その他」の区分の損失(△)	△102
全社費用(注)	△1,572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,211	30,211	2,165	32,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	30,211	30,211	2,165	32,376
セグメント利益 又は損失(△)	5,187	5,187	△146	5,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,187
「その他」の区分の損失(△)	△146
全社費用(注)	△1,612
四半期連結損益計算書の営業利益	3,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,242百万円	2,447百万円
のれんの償却額	158百万円	147百万円